

「情報通信フロンティアセミナー」をオンラインで開催 <ビッグデータ、AI、RPAを活用した業務改善と生産性向上の取組を紹介>

総務省東海総合通信局(局長 長塩義樹)は、令和2年8月7日(金)、経済産業省中部経済産業局(局長 高橋淳)と東海情報通信懇談会(会長 岩田彰 名古屋工業大学名誉教授)との共催により、ビッグデータ、AI、RPA(注)を活用した業務改善と生産性向上の取組を取上げた「情報通信フロンティアセミナー」を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮して、Skypeを使用したオンラインでの開催となりましたが、自治体、民間企業から77名が参加しました。

(注)RPA:Robotics Process Automation ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化

◆ 基調講演:ビッグデータ・AIを活用した来客予測と現場の変遷

講師:有限会社ゑびや/株式会社EBILAB 秋吉しのぶ 氏

地方の飲食・小売業である「ゑびや」が、会計処理や顧客管理などあらゆる業務をデジタル化し、資金不足や長時間労働を解消した軌跡をご紹介いただきました。「来客予測AIシステム」の導入について「食品廃棄ロスをとにかくなくしたかった。お店の前にAIカメラを設置し、お店の前を通る人と入店したお客様の数をデータ化(入店率)した。このシステムは入店率、購買率、女性比率などに、お客様の声も加えて、自動でグラフ化(可視化)する。季節に応じて、店頭ディスプレイの装飾を変えてお客様の反応もみた。」と述べられ、AIやRPAといったデジタル化技術のメリットを強調されました。



(有)ゑびや/ (株)EBILAB 秋吉しのぶ 氏



オンラインによる説明画面

「情報通信フロンティアセミナー」 ~プログラム~

1 開会挨拶

主催者挨拶 13:30~

総務省東海総合通信局 情報通信部長 野尻 英行
 東海情報通信懇談会 地域情報化部会部会長
 米田 公則

2 基調講演 13:40~14:30 (50分)

ビッグデータ・AIを活用した来客予測と現場の変遷
 講師:(有)ゑびや/(株)EBILAB 秋吉 しのぶ 氏

3 講演1: RPAの活用に向けて 14:30~15:00 (30分)

講師:株式会社日立システムズ
 主席コンサルタント 前田みゆき 氏

4 講演2 15:10~15:40 (30分)

泉大津市業務改革推進プロジェクト
 ~RPAを活用した業務効率化の取組み~

講師:大阪府泉大津市 政策推進課 参事 川崎直也 氏

5 質疑応答

6 閉会挨拶

経済産業省中部経済産業局 地域経済部次世代産業課長 吉岡和彦

<主催等>

主催:総務省東海総合通信局

共催:経済産業省中部経済産業局、東海情報通信懇談会

協力:名古屋商工会議所、公益財団法人名古屋産業振興公社

◆ 講演1: RPAの活用に向けて

講師:株式会社日立システムズ 主席コンサルタント 前田みゆき 氏

社内グループの受注手配業務にRPA導入した事例などをご紹介いただきました。「受注手配業務で使っている紙の様式が統一されていたため、RPA導入が進んだ。手書きの文字を読み取るOCRに、売上数を予測するAIを組み合わせることにより、格段に自動化が進んだ」と力説されました。「業務部門(現場)に適用するには運用ガイドラインを作成し、運用管理をしっかりとやっていく必要がある」とも述べられました。

◆ 講演2: 泉大津市業務改革推進プロジェクト ~RPAを活用した業務効率化の取組み~

講師:大阪府泉大津市 政策推進課 参事 川崎直也 氏

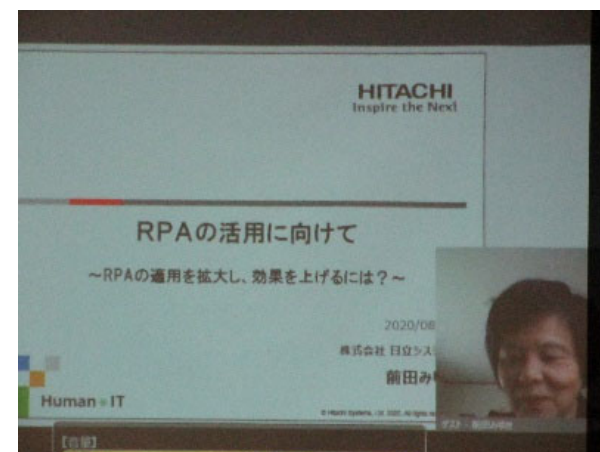
市の業務改革推進プロジェクトとして取り組んだRPAの導入した経験をご紹介いただきました。「繰り返して行う業務であるかを調査し、職員がやるものか、アプリケーションでも可能な業務なのかを見極めることが重要」と述べられ、「人事管理」と「軽自動車の登録」を実証した結果について「業務フローが最適化され、一定の業務量が削減された」と説明されました。システム導入による新たな費用負担の発生や紙ベースの申請が多いことなどの課題も述べられました。

◆ 質疑応答

参加者からは、インスタントメッセージにより「①コロナ感染症対策のためのAI、ビッグデータなどを用いた新たな取り組みはあるか」「②業務の見える化は、詳細なアウトプットが必要。業務フローや業務量をどのように把握されたか」の質問に対して、株式会社EBILAB 秋吉氏から「①混雑状況を可視化するAIを開発した。お店などの入口にディスプレイ設置することによりお客様が混雑状況を確認することができる。病院や旅館から導入依頼がある」、(株)日立システムズの前田氏から「②社員のパソコンの操作を自動取得できるツールを使用した」とそれぞれ回答がありました。泉大津市の取組に関して、静岡県の担当者から「RPAは、業務担当者の異動に伴い使われなくなる課題がある。どのような体制でおこなっているか」との質問があり、大津市の川崎氏から「異動サイクルが長い情報システム担当の職員に研修を受講させ、継続的にRPAの活用ができる体制をとっている。」と回答しました。その他、多くの質問が寄せられ、関心の高さが伺えました。

東海総合通信局では、ICTの利活用の有効性を理解していただき、多くの地域でICTが有効活用されることを目的に、引き続き、自治体や企業の取組を紹介する情報通信フロンティアセミナーを開催してまいります。

お問い合わせ先:情報通信部情報通信振興課 052-971-9108



(株)日立システムズ 前田みゆき 氏



大阪府泉大津市 川崎直也 氏



東海総合通信局 野尻情報通信部長